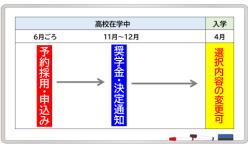
# 奨学金スペシャルセミナー 2025 ~奨学金申請の実践編~







# 日本学生支援機構·貸与型奨学金

奨学金種別 奨学金種別	貸与額	     学校種別	国公立私立		立	 	
突子並性別   貝子領 		子仪性別	自宅	自宅外	自宅	自宅外	子刀垒牛
	最高	大学	<b>45,000</b> 円	51,000円	54,000円	<b>64,000</b> 円	第一種奨学金(無利子)
	月額	短大・専門	<b>45,000</b> 円	51,000円	53,000円	60,000円	【予約採用の場合】 次の①②のいずれかに該当する者
第一種奨学金(無利子)	その他 月額	大学 短大・専門	30,000円 20,000円	40,000円 30,000円 20,000円	40,000円 30,000円 20,000円	50,000円 40,000円 30,000円 20,000円	①成績が5段階評価で3.5以上 ②住民税非課税世帯 【在学採用の場合】 次の①②のいずれかに該当する者 <新入生>
第二種奨学金 (有利子)	貸与月額	2万円~12 ※私立大学(李	学校種別、進路にかかわらず、 2万円~12万円の中から1万円単位で希望額を選択 ※私立大学(薬・獣)の場合は、2万円の増額(14万円)が可 ※私立大学(医・歯)の場合は、4万円の増額(16万円)が可			①大学・短大(3.5以上)、専門(3.2以上) ②住民税非課税世帯 <2年次以上> ①学部学科の成績上位1/3以内 ②住民税非課税世帯	
入学時特別増額貸与奨学金 (有利子・一時金)			路にかかわら 0万円、30	が、 )万円、40万	河、50万円	円から選択	第二種奨学金(有利子) 実質的に成績基準は無く世帯収入のみで審査

## 【ステップ①】希望する貸与奨学金の種類の選択

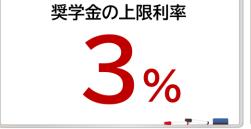
- ① 第一種奨学金のみ審査を希望② 第二種奨学金のみ審査を希望③ 「併用貸与」「第一種奨学金」「第二種奨学金」の審査を希望
- ▶ 給付型の採用者は「併用貸与」の家計基準を満たす
- ▶ 給付型(第1、第2区分)採用者及び多子による満額減免採用者 は、併給調整により、実質的に第一種奨学金が利用できない

### 給与所得者 4人世帯の収入基準の目安(2025年度予約採用案内書より)

第-	−種	<b>公一任</b>	一種・二種	
最高月額	その他月額	第二種	併用貸与	
743万円	803万円	1,250万円	743万円	

※第一種奨学金の最高月額は、併用貸与の家計基準を満たした 人しか利用できない

# 【ステップ②】第二種奨学金の利率の算定方式の選択



奨学金 貸与利率





<u>理解しておくべきポイント</u>



- ▶ 利率の算定方式は貸与終了年度内に変更できる
- ▶ 貸与終了年度の夏休み明けごろに最新の利率傾向をチェックしたうえで変更するかどうかを判断
- ▶変更可能な手続き期間を事前に奨学金担当部署に確認すること

# 【ステップ③】貸与型奨学金の返済方式の選択

# 奨学金の返済方式

定額返還	借りた総額により
<b>上</b>	毎月一定額を返済する
記律事業に温	収入に応じて
所得連動返還	返済月額(年数)が調整される

## 奨学金の返済方式

定額返還	78.5%が選択
所得連動返還	21.5%が選択
	※日本学生支援機構「令和5年度業務実績等報告書」

返還方式	適用奨学金	保証制度
定額返還	第一種 第二種	人的保証 機関保証
所得連動返還	第一種	機関保証

## 所得連動返還 選択者の場合

奨学金種別	貸与月額	返済月額が 調整される
第一種奨学金	64,000円	12,800円
第二種奨学金	120 <b>,</b> 000⊓	24,945円
	通常通り <i>0</i> 返済が続<	

## 定額返還でも

返済月額を小さくする 減額返還が利用できる

余裕が出れば、繰上返済をして 返済期間を短縮することができる

所得連動返還のメリットが見えない

### 所得連動返還が導入された背景

経済的に厳しい状況に置かれている返済者の負担を軽減 する目的で所得連動返還が検討され、2017年度から導入 された。

第一種奨学金の適用状況をみながら第二種への対象拡充 を検討とあったが、これまでそうはなっていない。

利用者数、貸与額ともに大きい第二種奨学金が対象外と なっている点などから、どれほど返済負担の軽減につな がっているかについて疑問を感じている。

### もう一つの返済方式の選択【割賦方式】

0,						
返済方式	内容	選択の タイミング	年間の 返済額			
月賦返還	毎月返済	進学届後の	どちらも			
月賦·半年賦 併用返還	毎月返済+年2回返済	返還誓約書 提出時	同じ			

月賦・半年賦の方が返済が早く終わるわけではない

# 理解しておくべきポイント

- ▶ 定額返還でも「減額返還」や「繰上返済」することで所得連動返還の役割は果たせる
- ▶ 進学後に定額返還から所得連動返還に変更する場合は「保証料の一括払い」が必要
- ▶ 進学届提出後に、所得連動返還から定額返還への変更は不可
- ▶ 月賦返還と月賦・半年賦併用返還の年間返済額はどちらも同額である
- ▶ 勤めた企業からボーナスがでる保証はないので、割賦方式は「月賦返還」をおススメする

# 【ステップ④】 保証方式の選択

#### 保証方式の選択

人的保証	保護者が連帯保証し、 叔父や叔母が保証人となる		
機関保証	保証機関が連帯保証人、 保証人の代わりとなる		

### 保証方式の選択

人的保証	保護者と親戚も 返済責任を負う		
機関保証	保証料の支払が必要		

#### 保証方式の選択

人的保証	43.6%
機関保証	56.4%
	※日本学生支援機構「令和5年度業務実績等報告書」

#### 奨学金の親子破産報道

奨学金破産、過去5年で延べ1万5千人 親子連鎖広がる(朝日新聞 2018年12月)

「分別の利益」知らせず奨学金を全額請 求、専門家は批判(朝日新聞 2018年11月)

# 返済責任(人的保証)

# 本人→連帯保証人→保証人

100%

100%

50%

#### 2025年度採用者の保証料の目安 (第二種奨学金を4年間借りた場合)

奨学金月額	月額保証料	4年間合計
50,000円	2,181円	104,688円
80,000円	4,486円	215,328円
100,000円	5,608円	269,184円
120,000円	6,729円	322,992円

### 保証制度・選択のポイント

①兄弟関係が円満 ②代って返済できる	人的保証
①兄弟関係が疎遠 ②保護者自身も厳しい	機関保証

# 理解しておくべきポイント



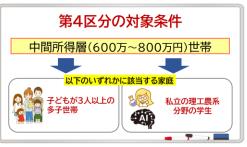
- ▶ 保証方式の変更は進学届が最後の機会
- ▶ 進学届提出後に機関保証から人的保証への変更はできない
- ▶ 機関保証では、保証料を払うからといって本人の返済が優遇されることはない
- ▶ 保証人は「分別(ぶんべつ)の利益」が適用され、返済責任が1/2の額になる
- ▶ 人的保証では、本人だけでなく親と親戚をも巻き込んだ三者破産が現実に起こっている

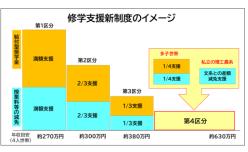
# 【ステップ⑤】給付型奨学金+学費の減免「高等教育の修学支援新制度」





世帯年	収の目安(	4人世帯)	
世帯年収	採用区分	支援割合	
約270万円	第1区分	満額を支援	
約300万円	第2区分	2/3の額を支援	
約380万円	第3区分	1/3の額を支援	
約630万円	第4区分	1/4の額を支援	
		<b>- 7</b>	





# 第4区分の支援内容

多子世帯	給付型奨学金と学費減免の 両方を4分の1ずつ支援
私立理工農系	文系との差額の学費分として 入学金と授業料を減免

※多子世帯で私立理工農系の場合は多子世帯支援を適用

# 2025年度から

# 多子世帯への支援が さらに拡充される!

#### 多子世帯支援(2025年度~)

- ▶ 所得制限なし = 全ての多子世帯
- ▶ 入学金、授業料の減免支援
- ▶ 第1区分と同額の満額減免





### 給付型奨学金の給付額(年額)

採用区分	国纪	公立	私立		
休用区刀	自宅生	自宅外生	自宅生	自宅外生	
第1区分	350,400円	800,400円	459,600円	909,600円	
第2区分	234,000円	534,000円	307, 200円	607, 200円	
第3区分	117,600円	267,600円	153, 600円	303,600円	
第4区分 ※多子世帯のみ	87,600円	200,400円	115, 200円	228,000円	

給付型奨学金は進学先が、大学、短期大学、専門学校にかかわらず 上記の金額が給付される

### 学費の減免上限額(年額)

学・採用		国公立		私立	
種	区分	入学金	授業料	入学金	授業料
	第1区分	282,000円	535,800円	260,000円	700,000円
大学	第2区分	188,000円	357, 200円	173,400円	466,700円
	第3区分	94, 000円	178,600円	86,700円	233, 400円
短	第1区分	169, 200円	390,000円	250,000円	620,000円
期大	第2区分	112,800円	260,000円	166,700円	413, 400円
大学	第3区分	56, 400円	130,000円	83,400円	206,700円
専	第1区分	70,000円	166,800円	160,000円	590,000円
門学	第2区分	46, 700円	111,200円	106,700円	393, 400円
校	第3区分	23, 400円	55,600円	53,400円	196,700円

# 第4区分の学費の減免上限額(年額)

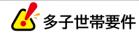
カードカップ 英ッパッルエア (一味)				
	学種	等	入学金	授業料
大学	多子	国公立	<b>70,</b> 500円	134,000円
		私立	65,000円	175,000円
	理工農	私立	86,700円	233,400円
短	<i>4</i> 7	国公立	42,300円	97,500円
短期大学	多子	私立	62,500円	155,000円
	理工農	私立	62,500円	155 <b>,</b> 000円
専	<i>4</i> 7	国公立	17,500円	<b>41,</b> 700円
門学校	多子	私立	40,000円	147,500円
校	理工農	私立	40,000円	147,500円

# 案内書からは気づきづらい高等教育の修学支援新制度の注意点

多子世帯への支援拡充 ~子どもの数のカウント方法~

■ 多子世帯要件

扶養する子どもが 同時に3人以上



リアルタイムとは違う!

多子世帯要件

審査年度の地方税情報の扶養者数と 審査年度前年の大晦日の子どもの数 の申告数をもとに判定

## 保護者(生計維持者)の住民税情報をもとに確認される子どもの数のカウント時期

住民税情報が確認されるタイミング	対象となる住民税年度	確認される扶養親族数	審査対象となる支援期間
予約採用申し込み 2025年4月~7月	2025年度(令和7年度)	2024年12月31日時点の数	2026年4月~9月
進学届 2026年4月	2025年度(令和7年度)	2024年12月31日時点の数	2026年4月~9月
1年次の <mark>適格認定</mark> 2026年 夏	2026年度(令和8年度)	2025年12月31日時点の数	2026年10月~2027年9月
2年次の <mark>適格認定</mark> 2027年 夏	2027年度(令和9年度)	2026年12月31日時点の数	2027年10月~2028年9月
3年次の <mark>適格認定</mark> 2028年 夏	2028年度(令和10年度)	2027年12月31日時点の数	2028年10月~2029年9月
4年次の <mark>適格認定</mark> 2029年 夏	2029年度(令和11年度)	2028年12月31日時点の数	2029年10月~2030年9月



# 家計基準を超過する多子世帯も給付型奨学金への申請が必要



世帯区分	世帯年収目安	区分	給付型奨学金	授業料等減免	資産基準
	非課税世帯 (~270万円)	第1区分	満額給付	満額減免	
	準非課税世帯 (~300万円)	第2区分	2/3給付	満額減免	5000TTT+W
多子世帯	準非課税世帯 (~380万円)	第3区分	1/3給付	満額減免	- 5000万円未満
合付型奨学金		第4区分	1/4給付	満額減免	
申請が必要	中間層以上世帯 (600万円~)	区分超過	なし	満額減免	3億円未満